

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

この文書は、リー Zhao Law Office の登録商標です。この文書は、リー Zhao Law Office の登録商標です。この文書は、リー Zhao Law Office の登録商標です。

Issue 772-2022/05/10~2022/05/16

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会等部门关于做好 2022 年降成本重点工作的通知..... 2
- 人力资源社会保障部办公厅、国家税务总局办公厅关于特困行业阶段性实施缓缴企业社会保险费政策的通知..... 3
- 商务部等十四部门关于开展内外贸一体化试点的通知..... 3
- 《上海市人民政府关于加快本市商贸企业复工复产的通知》政策问答
上海市商贸企业复工复产疫情防控指南..... 4
- 上海市生产性服务业复工复产疫情防控指引..... 4

二、最新资讯

- 国家发展和改革委员会、商务部就《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）》征求意见.. 5

三、里兆解读

- 关于《民法典》总则编司法解释重点内容的解读（连载之一/共二篇）..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 2022 年コスト削減のための重点作業貫徹に関する国家発展・改革委員会等の部門による通知 2
- 特に困窮している業種に対して、企業の社会保険料の納付を猶予する政策を段階的に実施することに関する人的資源・社会保障部弁公庁、国家税務総局弁公庁による通知..... 3
- 国内取引と対外貿易の一体化発展のための試行措置を展開することに関する商務部等の 14 部門による通知..... 3
- 「上海市商業小売企業の営業再開加速化に関する上海市人民政府による通知」に係る政策の FAQ
上海市商業小売企業営業再開感染症蔓延防止ガイドライン..... 4
- 上海市生産性サービス業の操業、生産再開感染症蔓延防止ガイドライン..... 4

二、新着情報

- 国家発展・改革委員会、商務部が、「外商投資奨励産業リスト（2022 年度版）」について、意見を募集している..... 5

三、里兆解説

- 「民法典」総則編の司法解釈における重点内容に関する解説（連載その一、全二回）..... 6

一、最新中国法令

● 国家发展和改革委员会等部门关于做好 2022 年降成本重点工作的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等部门

【发布文号】发改运行〔2022〕672 号

【发布日期】2022-05-10

【内容提要】该通知提出实施新的组合式税费支持政策(2022 年新的组合式税费支持政策指引)、加强金融对实体经济的有效支持、降低制度性交易成本、缓解企业人工成本上升压力、降低企业用地房租原材料成本、推进物流提质增效降本、提高企业资金周转效率等八个方面共计 26 项任务。

延续并优化部分税费支持政策
- 延续实施扶持制造业、小微企业等的减税降费政策，并提高减免幅度、扩大适用范围。 - 对小规模纳税人阶段性免征增值税。 - 对小微企业年应纳税所得额 100 万元至 300 万元部分，再减半征收企业所得税。
对留抵税额提前实行大规模退税
- 优先安排小微企业，对小微企业的存量留抵税额于 6 月底前一次性全部退还，增量留抵税额足额退还。 - 重点支持制造业，全面解决制造业、科研和技术服务、生态环保、电力燃气、交通运输等行业留抵退税问题。
加大企业创新税收激励
- 加大研发费用加计扣除政策实施力度，将科技型中小企业加计扣除比例从 75%提高到 100%。 - 对企业投入基础研究实行税收优惠，完善设备器具加速折旧、高新技术企业所得税优惠等政策。
持续优化政务服务
- 加大“证照分离”改革推进力度，加快推动实现全国登记注册业务规范化和标准化。 - 进一步压减各类证明事项。 - 扩大“跨省通办”范围，基本实现电子证照互通互认。

一、最新中国法令

● 2022 年コスト削減のための重点作業貫徹に関する国家発展・改革委員会等の部門による通知

【発布機関】国家発展・改革委員会等の部門

【発布番号】发改運行〔2022〕672 号

【発布日】2022-05-10

【概要】本通知において、新たな複合式税金・費用支援策(2022 年新たな複合式税金・費用支援策の手引き)を実施すること、实体经济に対する効果的な金融支援を強化すること、制度的な取引コストを下げること、企業の人件コスト上昇による企業の負担を緩和すること、企業に係る土地・建物の賃料及び原材料コストを下げること、物流の質、効率向上・コスト削減を推進すること、企業の資金繰りの効率化を図ることなど、8 つの面から計 26 項目の任務を定めている。

一部の税金・費用支援策の実施期間を延長し、最適化する
- 製造業、零細企業などを支援する減税・費用引下げ政策の実施期間を延長し、減免幅を上げ、適用範囲を拡大する。 - 小規模納税者の増値税を段階的に免除する。 - 零細企業を対象に、年間課税所得額の 100 万元から 300 万元部分に対する企業所得税をさらに半減する。
未控除税額に対する大規模な税還付を早期実施する
- 零細企業から優先して手配し、零細企業の未控除税残額を 6 月末までに一括して全額還付し、増量未控除税額を満額還付する。 - 製造業を重点的に支援し、製造業、科学研究及び技術サービス、生態環境保護、電力ガス、交通運輸等の業種の未控除税額還付問題を全面的に解決する。
企業のイノベーションを対象とした税收優遇
- 研究開発費用の追加控除政策実施の度合いを強化し、科学技術型中小企業の追加控除率を 75%から 100%に引き上げる。 - 企業における基礎研究への投入に対して税收優遇措置を実行し、設備器具の加速償却、ハイテク企業の所得税優遇等の政策を整備する。
行政サービスの最適化を持続的に行う
「証照分離」改革推進を強化し、全国登記登録業務の規範化及び標準化の実現を加速させる。 - 各種証明事項をさらに削減する。 「省の枠を超えたワンストップ化」の範囲を拡大し、電子版許可証の相互連携・承認を概ね実現させる。

提升外商投资便利化
▪ 深入实施外商投资准入前国民待遇加负面清单管理制度，扩大鼓励外商投资范围。 ▪ 落实好 2021 年版全国和自贸试验区外资准入负面清单，对负面清单之外的领域按照内外资一致原则管理，给予外商投资企业国民待遇。
延续部分降低企业用工成本政策
▪ 延续实施阶段性降低失业保险、工伤保险费率政策。 ▪ 对不裁员、少裁员的企业，继续实施普惠性失业保险稳岗返还政策，在 2022 年度将中小微企业返还比例从 60%最高提至 90%。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202205/t20220510_1324480.html?code=&state=123

- [人力资源社会保障部办公厅、国家税务总局办公厅关于特困行业阶段性实施缓缴企业社会保险费政策的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅、国家税务总局办公厅
 【发布文号】人社厅发〔2022〕16 号
 【发布日期】2022-04-25
 【内容提要】餐饮、零售、旅游、民航、公路水路铁路运输企业，在该通知规定的缓缴期限内，可根据自身经营状况向社会保险登记部门申请缓缴企业职工基本养老保险费、失业保险费、工伤保险费。企业职工基本养老保险费缓缴费款所属期为 2022 年 4 月至 6 月。失业保险费、工伤保险费缓缴费款所属期为 2022 年 4 月至 2023 年 3 月，在此期间，企业可申请不同期限的缓缴。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/shbx/202205/t20220512_447570.html

- [商务部等十四部门关于开展内外贸一体化试点的通知](#)

【发布单位】商务部等十四部门
 【发布文号】商建函〔2022〕114 号
 【发布日期】2022-05-10

外国投资者による対中投資の利便性を向上させる
▪ 外国投資者の対中投資参入前の内国民待遇+ネガティブリスト管理制度を推進し、「外国投資者による対中投資」を奨励する範囲を拡大する。 ▪ 2021 年度版全国及び自由貿易試験区外資参入ネガティブリストを着実に実施し、ネガティブリスト外の分野については、国内資本・外資一致の原則に従い管理し、外商投資企業に内国民待遇を与える。
企業の雇用コストを引下げる政策の一部を延長して実施する
▪ 失業保険、労災保険の料率を段階的に引下げる政策の実施期間を延長する。 ▪ 人員削減を行わなかった、人員削減対象者数が少なかった企業に対して、優遇措置として雇用安定化のための失業保険還付政策を続行し、2022 年度において、中小零細企業の還付率を 60%から最高で 90%まで引き上げる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202205/t20220510_1324480.html?code=&state=123

- [特に困窮している業種に対して、企業の社会保険料の納付を猶予する政策を段階的に実施することに関する人的資源・社会保障部弁公庁、国家税務総局弁公庁による通知](#)

【発布機関】人的資源・社会保障部弁公庁、国家税務総局弁公庁
 【発布番号】人社庁発〔2022〕16 号
 【発布日】2022-04-25
 【概要】飲食、小売、観光、民間航空、公路・水路・鉄路運輸企業は、本通知所定の納付猶予期間内において、自社の経営状況に基づき、社会保険登記部門に対して企業で働く労働者の基本養老保険料、失業保険料、労災保険料の納付猶予を申請することができる。企業で働く労働者の基本養老保険料が納付猶予の対象となるのは、2022 年 4 月から 6 月までの保険料とする。失業保険料、労災保険料が納付猶予の対象となるのは、2022 年 4 月から 2023 年 3 月までの保険料とし、当該期間内において、企業は異なる期間の納付猶予を申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/zcf/gfxwj/shbx/202205/t20220512_447570.html

- [国内取引と対外貿易の一体化発展のための試行措置を展開することに関する商務部等の 14 部門による通知](#)

【発布機関】商務部等の 14 部門
 【発布番号】商建函〔2022〕114 号
 【発布日】2022-05-10

【内容提要】该通知提出：力争用3年时间，在完善内外贸一体化调控体系，促进内外贸法律法规、监管体制、经营资质、质量标准、检验检疫、认证认可衔接等方面积极创新、先行先试，建立健全促进内外贸一体化发展的体制机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkgztz/202205/20220503310976.shtml>

● [《上海市人民政府关于加快本市商贸企业复工复产的通知》政策问答](#)

[上海市商贸企业复工复产疫情防控指南](#)

【发布单位】上海市商务委员会

【发布日期】2022-05-05

【内容提要】上海市商务委员会根据《关于加快本市商贸企业复工复产的通知》（沪肺炎防控办〔2022〕527号），制定了相关政策问答和疫情防控指南。

【法令全文】请点击以下网址查看：

《上海市人民政府关于加快本市商贸企业复工复产的通知》政策问答

<https://www.sh.gov.cn/swdt/20220505/91592f50b7f245848ea1ce58ad5a747a.html>

上海市商贸企业复工复产疫情防控指南

<https://www.sh.gov.cn/swdt/20220505/3357fabbe355483399f1bb53f0cdba43.html>

● [上海市生产性服务业复工复产疫情防控指引](#)

【发布单位】上海生产性服务业促进会

【发布日期】2022-05-15

【内容提要】该指引内容包括基本原则（落实四方责任、制定复工方案、严守安全底线）、重点领域、日常防控（分区隔离管控、建立员工防疫档案、重点场所消毒、日常生活管理、订立应急处置预案）、办理渠道（按照所在区规定开展复工复产）四部分。其中，重点领域包括：

- 总集成总承包服务领域；
- 供应链管理服务领域；
- 检验检测认证服务领域；
- 研发设计服务领域；

【概要】本通知において、3年の時間をかけて、国内取引と対外貿易の一体化制御・調整体系を整備し、国内取引と対外貿易の法律法規、監督管理体制、経営資格、品質基準、検査検疫、認証認可における整合性などの面で刷新、先行試行を促し、国内取引と対外貿易の一体化発展のための体制・メカニズムを構築し健全化することを打ち出している。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkgztz/202205/20220503310976.shtml>

● [「上海市商業小売企業の営業再開加速化に関する上海市人民政府による通知」に係る政策のFAQ](#)

[上海市商業小売企業営業再開感染症蔓延防止ガイドライン](#)

【発布機関】上海市商務委員会

【発布日】2022-05-05

【概要】上海市商務委員会は、「上海市商業小売企業の営業再開加速化に関する通知」（滬肺炎防控弁〔2022〕527号）に基づき、関係政策のFAQ及び感染症蔓延防止ガイドラインを設けている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

「上海市商業小売企業の営業再開加速化に関する上海市人民政府による通知」に係る政策のFAQ

<https://www.sh.gov.cn/swdt/20220505/91592f50b7f245848ea1ce58ad5a747a.html>

上海市商業小売企業営業再開感染症蔓延防止ガイドライン

<https://www.sh.gov.cn/swdt/20220505/3357fabbe355483399f1bb53f0cdba43.html>

● [上海市生産性サービス業の操業、生産再開感染症蔓延防止ガイドライン](#)

【発布機関】上海生産性サービス業促進会

【発布日】2022-05-15

【概要】本ガイドラインは、基本原則（4者の責任を果たすこと、事業再開方案の制定、安全確保のための最低ライン厳守）、重点分野、日常の感染症蔓延防止措置（エリア別隔離・管理、感染症蔓延防止のために従業員の状況を記録するファイルを設けること、重点場所の消毒、日常生活の管理、応急対応策の制定）、手順（所在区の規定に従い、操業、生産を再開する）の4つの部分から成る。重点分野には以下のものが含まれる。

- トータルインテグレーション・総請負サービス分野
- サプライチェーン管理サービス分野
- 検査検測認証サービス分野
- 研究開発設計サービス分野

- 智能运维、节能环保等服务领域；
- 产业电商、生产性金融服务、生产性专业服务等服务领域。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220515/f466c2d8d6c14c1abe2bc7a14069e41f.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家发展和改革委员会、商务部就《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）》征求意见](#)

国家发展和改革委员会、商务部联合发布[《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）（征求意见稿）》](#)，现向社会征求意见（截止日期为 2022 年 06 月 10 日）。

与 2020 年版相比，该《征求意见稿》增加 238 条，修改 114 条（主要是扩展原条目涵盖领域），删除 38 条。其中，全国鼓励外商投资产业目录增加 50 条，修改 62 条，删除 14 条。其主要修订内容如下：

- 持续鼓励外资投向制造业。全国目录新增或扩展元器件、零部件、装备制造等条目。
- 持续鼓励外资投向生产性服务业。全国目录新增或扩展专业设计、技术服务与开发等条目。
- 持续鼓励外资投向中西部和东北地区。中西部目录根据各地劳动力、特色资源等优势 and 招商引资需要，新增或扩展了有关条目。

（里兆律师事务所 2022 年 05 月 13 日编写）

- 人工智能による IT 運用、省エネ環境保護等のサービス分野
- 産業分野を対象とした電子商取引、生産性金融サービス、生産性専門サービス等のサービス分野

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220515/f466c2d8d6c14c1abe2bc7a14069e41f.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家発展・改革委員会、商務部が、「外商投資奨励産業リスト\(2022 年度版\)」について、意見を募集している](#)

国家発展・改革委員会、商務部が共同で[「外商投資奨励産業リスト\(2022 年度版\)\(意見募集案\)」](#)を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022 年 6 月 10 日である）。

2020 年度版と比べると、本「意見募集案」では、追加項目は 238 項目あり、修正項目は 114 項目あり（対象分野の拡大がその主な修正内容である）、削除項目は 38 条項目ある。そのうち、全国版外商投資奨励産業リストでは、追加項目は 50 項目あり、修正項目は 62 項目あり、削除項目は 14 項目ある。その主な修正事項は以下の通り。

- 外資が製造業に投資することを引き続き奨励する。全国版のリストについては、コンポーネント、部品、設備製造などの項目を新たに追加し、又は対象分野を拡大した。
- 外資が生産性サービス業に投資することを引き続き奨励する。全国版のリストについては、業種別設計、技術サービスと開発などの項目を新たに追加し、又は対象分野を拡大した。
- 外資による中西部、東北地区に対する投資を引き続き奨励する。中西部のリストについては、各地の労働力、特色ある資源などの優位性及び当地における外資誘致の必要性に応じて、該当項目を新たに追加し、又は対象範囲を拡大した。

（里兆法律事務所が 2022 年 5 月 13 日付で作成）

三、里兆解读

● 关于《民法典》总则编司法解释重点内容的解读（连载之一/共二篇）

2022年03月01日,《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民法典〉总则编若干问题的解释》(法释〔2022〕6号,以下简称《解释》)开始施行。《解释》共39条,本文从商事主体的角度出发,选取其中普遍适用及与商事领域关联较大的规定,从文义、法理进行分析,并结合相关实践深层解读,希望可以帮助企业正确理解、适用《解释》条文,有效规避日常经营风险、并依法维护自身权益。

一、一般规定

本部分共有3个条文,主要对《民法典》总则编的适用、习惯、以及民事权利的滥用进行了细化规定。

《解释》条文	解读
第一条 《民法典》第二编至第七编对民事关系有规定的,人民法院直接适用该规定;《民法典》第二编至第七编没有规定的,适用《民法典》第一编的规定,但是根据其性质不能适用的除外。	- 对于某一民事关系,民事法律适用准则的优先顺序为: 《民法典》规定适用的其他法律、或对《民法典》细化的其他法律规定→《民法典》分则规定→《民法典》总则规定→《民法典》基本原则的规定 - 在强调《民法典》基础性法律的地位的同时,确认了特别法优先于普通法的原则。 - 对于“基本原则”,主张“可以”适用,为实践中未有具体法规匹配的纠纷提供了探索适用基本原则的可能;但同时也体现出“基本原则”并非当然、直接地适用。
就同一民事关系,其他民事法律的规定属于对《民法典》相应规定的细化的,应当适用该民事法律的规定。《民法典》规定适用其他法律的,适用该法律的规定。	
《民法典》及其	

三、里兆解説

● 「民法典」総則編の司法解释における重点内容に関する解説(連載その一、全二回)

2022年3月1日、「『中華人民共和国民法典』総則編適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈」(法釈〔2022〕6号、以下「解釈」という)が施行された。「解釈」は計39条から成るが、本稿では、事業者の視点に立ち、その中から普遍的に適用できる条項または商事分野と密接に関連する条項を選び取り、文意と法の原理から分析を行い、かつ関連する実践を踏まえた更なる解説を行うことで、企業が「解釈」を正しく理解し適用し、日常の経営上のリスクを効果的に回避し、法に依拠して自身の権益を守るうえでの一助となるようお願いしたい。

一、一般規定

この部分は計3つの条文から成り、主に「民法典」総則編の適用、習慣、民事上の権利濫用について詳細化している。

「解釈」条文	解説
第一条 民法典第二編乃至第七編までに民事関係について定めがある場合、人民法院は、当該定めを直接適用する。民法典第二編乃至第七編までに定めがない場合、民法典第一編の定めを適用する。但し、その性質に基づき適用することができない場合を除く。同一の民事関係について、その他の民事法の定めが民法典の対応する定めを詳細化したものである場合、当該民事法の定めを適用しなければならない。民法典がその他の法律の適用を定めている場合、当該法律の定めを適用する。民法典及びそ	- ある民事関係について、民事法の適用準則は以下の優先順位を遵守することになる。 「民法典」に定める適用できるその他の法律規定、または「民法典」を詳細化するその他の法律規定→「民法典」分則の規定→「民法典」総則の規定→「民法典」基本原則の規定。 「民法典」の基本法としての地位を強調するとともに、一般法より特別法が優先される原則が確認された。 「基本原則」については、適用「できる」と主張しており、実践において適用できる具体的な法律規定がない紛争に対しては、基本原則の適用を検討する余地を残しているものの、「基本原則」が当然に直接適用されるわけではないことも同時に示している。

他法律对民事关系没有具体规定的,可以遵循《民法典》关于基本原则的规定。		の他の法律に民事関係についての具体的な定めがない場合には、民法典の基本原則に関する定めを遵守することができる。	
第二条 在一定地域、行业范围内长期为一般人从事民事活动时普遍遵守的民间习俗、惯常做法等,可以认定为《民法典》第十条规定的习惯。 当事人主张适用习惯的,应当就习惯及其具体内容提供相应证据;必要时,人民法院可以依职权查明。 适用习惯,不得违背社会主义核心价值观,不得违背公序良俗。	▪ 本条对《民法典》中“习惯”的适用进行了细化规定。 ➢ 关于习惯的认定,具体解释为“民间习俗、惯常做法等”,民间习俗偏向民间世代相传、较为稳定的文化传统;惯常做法偏向在生活实践中形成的为民众普遍认可并使用的具体办法等,二者都具有长期性、稳定性和为大众所内心确信的特点,并且作为可以适用的法源,能够对大众的行为具有引导作用。 ➢ 关于习惯的举证,一方面,考虑到法官难以了解和掌握全部的习惯,规定由当事人进行举证;另一方面,在必要时,如在当事人已经证明习惯存在但对其具体内容阐述不够清晰的,可以由法院依职权查明。 ▪ 实践中,在认定习惯存在并明确其内容后,是否适用还需要看其是否符合社会主义核心价值观和公序良俗。例如,交易习惯明显对合同一方当事人不公正、不平等的,法院应就该习惯是否符合适用要求进行审查确认。	第二条 一定地域、業種の範囲において、長期にわたり、一般人が民事活動に従事する際に普遍的に遵守する民間の習俗、通常の手法等となっている場合、民法典第十条に定める習慣と認定することができる。 当事者は、習慣の適用を主張する場合、習慣及びその具体的内容について相応の証拠を提出しなければならない。必要に応じて、人民法院は、職権に依拠して調査究明することができる。 習慣を適用する場合、社会主義の核心的価値観に背いてはならず、公序良俗に背いてはならない。	▪ 本条は「民法典」における「習慣」の適用について詳細化している。 ➢ 習慣に対する認定について、「民間の習俗、通常の手法など」として詳しく解釈している。そのうち、民間の習俗はどちらかという、民間に代々伝承され固定された文化伝統であるが、通常の手法は生活実践の中で形成された民衆に普遍的に認められ、使用される具体的な方法などde えあり、両者とも長期性、安定性、民衆に心から確信されるという特徴を有しており、しかも、適用可能な法源として、民衆の行為に指導的役割を果たすことができるものである。 ➢ 習慣に対する立証については、裁判官がすべての習慣を理解し把握することは困難であることを考慮し、当事者より立証することが定められた一方で、必要に応じて、例えば、当事者が習慣の存在を証明できたが、その習慣の具体的な内容の描写があまり十分ではない場合、人民法院が職権に依拠して調査究明することができるとしている。 ▪ 実践においては、習慣の存在を認定し、かつその内容を明確にした後、習慣を適用するかどうかについて、社会主義の核心的価値観と公序良俗に則したものであるかどうかを先に判断する必要がある。例えば、取引慣行が一方の契約当事者に対して明らかに不公平、不平等である場合、人民法院は当該習慣が適用の要求に該当するかどうかを審査し確認しなければならない。
第三条 对于《民法典》第一百三十二条所称的滥用民事权利,人民法院	▪ 本条对滥用民事权利的认定和法律后果进行了细化和补充。 ➢ 结合相关规定,滥用民事权利的构成要	第三条 民法典第一百三十二条にいう民事権利の濫用について、人民法院	▪ 本条は民事権利濫用の認定と法律効果について詳細化し、補充している。 ➢ 関連規定を踏まえると、民事権利濫用の構成要件には

可以根据权利行使的对象、目的、时间、方式、造成当事人之间利益失衡的程度等因素作出认定。 行为人以损害国家利益、社会公共利益、他人合法权益为主要目的行使民事权利的，人民法院应当认定构成滥用民事权利。 构成滥用民事权利的，人民法院应当认定该滥用行为不发生相应的法律效力。滥用民事权利造成损害的，依照《民法典》第七编等有关规定处理。	件包括：1)该民事权利属于行为人自身的权利；2)行为人行使权利超出应有的边界、具有损害他人的恶意；3)行为人的滥用行为侵害了他人的合法权益。 ➤ 行为人行使权利主观上具备以损害国家利益、社会公共利益、他人合法权益为主要目的的，<u>直接认定</u>为构成权利滥用。 ➤ 关于法律后果，结合司法实践的有效经验，本条第3款明确了两种后果，1)滥用行为不发生相应的法律效力；2)滥用权利造成损害的，按照侵权相关规定予以处理。 ▪ 以实务中较为常见的“大股东滥用权利的行为”为例，进行进一步的说明。 ➤ 对于大股东滥用资本多数决原则通过损害其他股东利益的股东会决议，其他股东可以根据《公司法》第20条等规定，要求大股东赔偿损失。但对于该行为通过的股东会决议是否可认定为无效而恢复原状，实践中存在争议。 部分法院认定无效，其依据是《公司法》第22条“公司股东会或者股东大会、董事会的决议内容违反法律、行政法规的无效”；¹部分法院则认为援引《公司法》第22条时，应明确股东会决议所违反的具体法条，否则缺乏请求权法律基础，	は、権利行使の対象、目的、時間、方法、当事者間でもたらされる利益不均衡の度合等の要素に基づき認定を行うことができる。 行為者が国家の利益、社会公共の利益、他人の適法な權益を損なうことを主な目的として民事権利を行使する場合、人民法院は、民事権利の濫用を構成すると認定しなければならない。 民事権利の濫用を構成する場合、人民法院は、当該濫用行為は相応の法的効力が生じないことを認定しなければならない。民事権利の濫用が損害をもたらす場合、民法典第七編等の関係規定により処理する。	次のものが含まれる。1)当該民事権利が行為者自身の権利に属すること。2)行為者が権利を行使することが適正の範囲を超え、他人を傷つける悪意を持つこと。3)行為者の濫用行為が他人の適法な權益を侵害すること。 ➤ 行為者による権利の行使が、主観的に国家利益、社会公共の利益、他人の適法な權益を損なうことを主な目的とする場合、権利濫用の構成を直接に認定する。 ➤ 法律効果について、司法実践の有効な経験を踏まえ、本条第三項では2つの法律効果を明確にしている。1)濫用行為には相応の法的効力が生じないこと。2)権利濫用により損害をもたらした場合、権利侵害に関する規定に従い処理すること。 ▪ 実務においてよく見かけられる「大株主の権利濫用行為」を例にとり、更なる説明を行う。 ➤ 大株主が資本多数決の原則を濫用してその他の株主の利益を損害する株主会決議を可決する場合、その他の株主は「会社法」第20条などの規定により、大株主に損失の賠償を要求することができる。しかし、当該濫用行為で可決された株主会決議が無効と認定され原状を回復できるかどうかについては、実践の中で論争がある。 一部の人民法院は無効と認定している。その根拠は「会社法」第22条「会社の株主会または株主総会、董事会の決議内容が法律、行政法规に違反した場合は無効になる」という規定である。¹一部の人民法院は、「会社法」第22条を引用する場合、株主会決議が違反した具体的な法条を明確にしなければならず、さもなければ請求権の
--	--	---	--

¹ 例如，案例(2021)豫03民终568号中，二审法院认为，被告公司利用其控股股东的优势地位滥用了资本多数决原则，构成对小股东的压迫式权利滥用，根据公司法第二十条和第二十一条，认定该股东会决议无效。

¹ 例えば、判例(2021)豫03民終568号に、二審法院は、被告会社が持株株主の優位性を利用して資本多数決の原則を濫用し、小株主に対する圧迫式権利の濫用を構成し、会社法第二十条と第二十一条に基づき、当該株主会決議が無効であると認定した。

	不能认定决议无效。² ➤ 在 2016 年《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的规定（四）》（征求意见稿）中，曾明确规定了“股东滥用股东权利通过决议损害公司或者其他股东的利益，应当认定无效”，但在正式通过的版本中删除了该条款。 ➤ 因此，本条第 3 款对滥用行为不发生法律效力效力的规定，既是对司法实践审判经验的吸收，也为此后同类问题的解决提供了明确的法律依据。
--	---

	法的基础に欠け、決議を無効であると認定することはできないとみている。² ➤ 2016 年「『中華人民共和國公司法』の適用に関する若干の問題に関する最高人民法院による規定（四）」（意見募集稿）は、「株主が株主権利を濫用して可決された決議が会社またはその他の株主の利益を損害する場合、無効と認定する」ことを明確に定めていたが、正式に通過した版では当該条項が削除された。 ➤ したがって、本条第 3 項の濫用行為に法律効力が生じないという規定は、司法実践裁判経験を汲んだものでもあり、その後の同様の問題の解決においても明確な法的根拠を提供している。
--	--

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续解读《解释》中关于民事法律行为、代理、诉讼时效的规定。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、黄宇）

紙面に限りがあるため、ひとまず上記の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「解釈」における民事法律行為、代理、訴訟時効に関する規定について、引き続き考察する。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、黃宇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [疫情期间的劳动人事问题](#)
- [疫情期间的交易合同履行问题](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [感染症流行期間中の労働人事問題](#)
- [感染症流行期間中の取引契約履行問題](#)

² 例如，案例(2016)鄂 0106 民初 6551 号中，法院认为，在以公司法第二十二条第一款作为法律效果的前提下，如果只是单独适用第二十条第一款，而没有援引其他条款对其的构成要件进行补充，其并不能够产生完全的适用功能。……据此，原告直接引用该条款主张案涉股东大会决议无效，缺乏请求权法律基础。

² 例えば、判例(2016)鄂 0106 民初 6551 号に、法院は、会社法第二十二條第一項を法律効果とする前提で、第 20 條第一項を単独で適用し、他の条項を引用してその構成要件を補充しなければ、完全な適用機能を実現することはできないと考えている。…それにより、原告は当該条項を直接引用して株主総会決議が無効であることを主張するのは、請求権の法的基础に欠ける。